【平成19年6月27日法律第102号改正後】

（協会の解散事由等）

第七十七条の六　認可協会は、次の事由により解散する。

一　定款に定める事由の発生

二　総会の決議

三　協会員の数が五以下となつたこと。

四　破産手続開始の決定

五　認可協会の設立の認可の取消し

２　認可協会の解散に関する総会の決議は、内閣総理大臣の認可を受けなければ、その効力を生じない。

３　認可協会が第一項第一号又は第三号の規定により解散したときは、その代表者であつた者は、遅滞なく、その旨を内閣総理大臣に届け出なければならない。

４　認可協会について破産手続開始若しくは破産手続終結の決定があつた場合又は破産手続開始の決定の取消し若しくは破産手続廃止の決定が確定した場合には、裁判所書記官は、その旨を内閣総理大臣に通知しなければならない。

５　前各項に定めるもののほか、認可協会の解散に関し必要な事項は、政令で定める。

【平成19年6月27日 法律第102号】 （改正なし）

【平成19年6月27日 法律第99号】 （改正なし）

【平成19年6月8日 法律第78号】 （改正なし）

【平成19年6月1日 法律第74号】 （改正なし）

【平成19年5月30日 法律第64号】 （改正なし）

【平成19年5月25日 法律第58号】 （改正なし）

【平成19年5月16日 法律第47号】 （改正なし）

【平成18年12月20日 法律第115号】 （改正なし）

【平成18年12月15日 法律第109号】 （改正なし）

【平成18年6月14日 法律第66号】 （改正なし）

【平成18年6月14日 法律第65号】

（改正後）

（協会の解散事由等）

第七十七条の六　認可協会は、次の事由により解散する。

一　定款に定める事由の発生

二　総会の決議

三　協会員の数が五以下となつたこと。

四　破産手続開始の決定

五　認可協会の設立の認可の取消し

２　認可協会の解散に関する総会の決議は、内閣総理大臣の認可を受けなければ、その効力を生じない。

３　認可協会が第一項第一号又は第三号の規定により解散したときは、その代表者であつた者は、遅滞なく、その旨を内閣総理大臣に届け出なければならない。

４　認可協会について破産手続開始若しくは破産手続終結の決定があつた場合又は破産手続開始の決定の取消し若しくは破産手続廃止の決定が確定した場合には、裁判所書記官は、その旨を内閣総理大臣に通知しなければならない。

５　前各項に定めるもののほか、認可協会の解散に関し必要な事項は、政令で定める。

（改正前）

（新設）

第七十九条の十八　協会は、次の事由により解散する。

一　定款に定める事由の発生

二　総会の決議

三　協会員の数が五以下となつたこと。

四　破産手続開始の決定

五　協会の設立の認可の取消し

２　協会の解散に関する総会の決議は、内閣総理大臣の認可を受けなければ、その効力を生じない。

３　協会が第一項第一号又は第三号の規定により解散したときは、その代表者であつた者は、遅滞なく、その旨を内閣総理大臣に届け出なければならない。

４　協会について破産手続開始若しくは破産手続終結の決定があつた場合又は破産手続開始の決定の取消し若しくは破産手続廃止の決定が確定した場合には、裁判所書記官は、その旨を内閣総理大臣に通知しなければならない。

５　前各項に定めるもののほか、協会の解散に関し必要な事項は、政令で定める。

【平成17年10月21日 法律第102号】 （改正なし）

【平成17年7月26日 法律第87号】 （改正なし）

【平成17年6月29日 法律第76号】 （改正なし）

【平成17年5月6日 法律第40号】 （改正なし）

【平成16年12月10日 法律第165号】 （改正なし）

【平成16年12月8日 法律第159号】 （改正なし）

【平成16年12月3日 法律第154号】 （改正なし）

【平成16年12月1日 法律第147号】 （改正なし）

【平成16年6月18日 法律第124号】 （改正なし）

【平成16年6月9日 法律第97号】 （改正なし）

【平成16年6月9日 法律第88号】 （改正なし）

【平成16年6月9日 法律第87号】 （改正なし）

【平成16年6月2日 法律第76号】

（改正後）

第七十九条の十八　協会は、次の事由により解散する。

一　定款に定める事由の発生

二　総会の決議

三　協会員の数が五以下となつたこと。

四　破産手続開始の決定

五　協会の設立の認可の取消し

②　協会の解散に関する総会の決議は、内閣総理大臣の認可を受けなければ、その効力を生じない。

③　協会が第一項第一号又は第三号の規定により解散したときは、その代表者であつた者は、遅滞なく、その旨を内閣総理大臣に届け出なければならない。

④　協会について破産手続開始若しくは破産手続終結の決定があつた場合又は破産手続開始の決定の取消し若しくは破産手続廃止の決定が確定した場合には、裁判所書記官は、その旨を内閣総理大臣に通知しなければならない。

⑤　前各項に定めるもののほか、協会の解散に関し必要な事項は、政令で定める。

（改正前）

第七十九条の十八　協会は、次の事由により解散する。

一　定款に定める事由の発生

二　総会の決議

三　協会員の数が五以下となつたこと。

四　破産

五　協会の設立の認可の取消し

②　協会の解散に関する総会の決議は、内閣総理大臣の認可を受けなければ、その効力を生じない。

③　協会が第一項第一号又は第三号の規定により解散したときは、その代表者であつた者は、遅滞なく、その旨を内閣総理大臣に届け出なければならない。

（④　新設）

④　前三項に定めるもののほか、協会の解散に関し必要な事項は、政令で定める。

【平成16年5月12日 法律第43号】 （改正なし）

【平成15年7月30日 法律第132号】 （改正なし）

【平成15年6月6日 法律第67号】 （改正なし）

【平成15年5月30日 法律第54号】 （改正なし）

【平成14年12月13日 法律第155号】 （改正なし）

【平成14年12月13日 法律第152号】 （改正なし）

【平成14年6月12日 法律第65号】 （改正なし）

【平成14年5月29日 法律第47号】 （改正なし）

【平成14年5月29日 法律第45号】 （改正なし）

【平成13年11月30日 法律第134号】 （改正なし）

【平成13年11月28日 法律第129号】 （改正なし）

【平成13年11月9日 法律第117号】 （改正なし）

【平成13年6月29日 法律第80号】 （改正なし）

【平成13年6月27日 法律第75号】 （改正なし）

【平成13年6月8日 法律第41号】 （改正なし）

【平成12年11月29日 法律第129号】 （改正なし）

【平成12年11月27日 法律第126号】 （改正なし）

【平成12年5月31日 法律第97号】 （改正なし）

【平成12年5月31日 法律第96号】 （改正なし）

【平成12年5月31日 法律第93号】 （改正なし）

【平成12年5月31日 法律第91号】 （改正なし）

【平成11年12月22日 法律第225号】 （改正なし）

【平成11年12月22日 法律第160号】

（改正後）

第七十九条の十八　協会は、次の事由により解散する。

一　定款に定める事由の発生

二　総会の決議

三　協会員の数が五以下となつたこと。

四　破産

五　協会の設立の認可の取消し

②　協会の解散に関する総会の決議は、　内閣総理大臣の認可を受けなければ、その効力を生じない。

③　協会が第一項第一号又は第三号の規定により解散したときは、その代表者であつた者は、遅滞なく、その旨を　内閣総理大臣に届け出なければならない。

④　前三項に定めるもののほか、協会の解散に関し必要な事項は、政令で定める。

（改正前）

第七十九条の十八　協会は、次の事由により解散する。

一　定款に定める事由の発生

二　総会の決議

三　協会員の数が五以下となつたこと。

四　破産

五　協会の設立の認可の取消し

②　協会の解散に関する総会の決議は、大蔵大臣及び金融再生委員会の認可を受けなければ、その効力を生じない。

③　協会が第一項第一号又は第三号の規定により解散したときは、その代表者であつた者は、遅滞なく、その旨を大蔵大臣及び金融再生委員会に届け出なければならない。

④　前三項に定めるもののほか、協会の解散に関し必要な事項は、政令で定める。

【平成11年12月8日 法律第151号】 （改正なし）

【平成11年8月13日 法律第125号】 （改正なし）

【平成11年6月23日 法律第80号】 （改正なし）

【平成10年10月16日 法律第131号】

（改正後）

第七十九条の十八　協会は、次の事由により解散する。

一　定款に定める事由の発生

二　総会の決議

三　協会員の数が五以下となつたこと。

四　破産

五　協会の設立の認可の取消し

②　協会の解散に関する総会の決議は、大蔵大臣及び金融再生委員会の認可を受けなければ、その効力を生じない。

③　協会が第一項第一号又は第三号の規定により解散したときは、その代表者であつた者は、遅滞なく、その旨を大蔵大臣及び金融再生委員会に届け出なければならない。

④　前三項に定めるもののほか、協会の解散に関し必要な事項は、政令で定める。

（改正前）

第七十九条の十八　協会は、次の事由により解散する。

一　定款に定める事由の発生

二　総会の決議

三　協会員の数が五以下となつたこと。

四　破産

五　協会の設立の認可の取消し

②　協会の解散に関する総会の決議は、大蔵大臣及び内閣総理大臣の認可を受けなければ、その効力を生じない。

③　協会が第一項第一号又は第三号の規定により解散したときは、その代表者であつた者は、遅滞なく、その旨を大蔵大臣及び内閣総理大臣に届け出なければならない。

④　前三項に定めるもののほか、協会の解散に関し必要な事項は、政令で定める。

【平成10年10月13日 法律第118号】 （改正なし）

【平成10年6月15日 法律第107号】

（改正後）

第七十九条の十八　協会は、次の事由により解散する。

一　定款に定める事由の発生

二　総会の決議

三　協会員の数が五以下となつたこと。

四　破産

五　協会の設立の認可の取消し

②　協会の解散に関する総会の決議は、大蔵大臣及び内閣総理大臣の認可を受けなければ、その効力を生じない。

③　協会が第一項第一号又は第三号の規定により解散したときは、その代表者であつた者は、遅滞なく、その旨を大蔵大臣及び内閣総理大臣に届け出なければならない。

④　前三項に定めるもののほか、協会の解散に関し必要な事項は、政令で定める。

（改正前）

第七十九条の十八　協会は、次の事由により解散する。

一　定款に定める事由の発生

二　総会の決議

三　協会員の数が五人以下となつたこと。

四　破産

五　協会の設立の認可の取消し

②　協会の解散に関する総会の決議は、大蔵大臣及び内閣総理大臣の認可を受けなければ、その効力を生じない。

③　協会が第一項第一号又は第三号の規定により解散したときは、その代表者であつた者は、遅滞なく、その旨を大蔵大臣及び内閣総理大臣に届け出なければならない。

④　前三項に定めるもののほか、協会の解散に関し必要な事項は、政令で定める。

【平成10年6月15日 法律第106号】 （改正なし）

【平成9年12月12日 法律第121号】 （改正なし）

【平成9年12月12日 法律第120号】 （改正なし）

【平成9年12月10日 法律第117号】 （改正なし）

【平成9年6月20日 法律第102号】

（改正後）

第七十九条の十八　協会は、次の事由により解散する。

一　定款に定める事由の発生

二　総会の決議

三　協会員の数が五人以下となつたこと。

四　破産

五　協会の設立の認可の取消し

②　協会の解散に関する総会の決議は、大蔵大臣及び内閣総理大臣の認可を受けなければ、その効力を生じない。

③　協会が第一項第一号又は第三号の規定により解散したときは、その代表者であつた者は、遅滞なく、その旨を大蔵大臣及び内閣総理大臣に届け出なければならない。

④　前三項に定めるもののほか、協会の解散に関し必要な事項は、政令で定める。

（改正前）

第七十九条の十九　協会は、次の事由により解散する。

一　定款に定める事由の発生

二　総会の決議

三　協会員の数が五人以下となつたこと。

四　破産

五　協会の設立の認可の取消し

②　協会の解散に関する総会の決議は、大蔵大臣の認可を受けなければ、その効力を生じない。

③　協会が第一項第一号又は第三号の規定により解散したときは、その代表者であつた者は、遅滞なく、その旨を大蔵大臣に届け出なければならない。

④　前三項に定めるもののほか、協会の解散に関し必要な事項は、政令で定める。

【平成9年5月21日 法律第56号】 （改正なし）

【平成9年5月21日 法律第55号】 （改正なし）

【平成8年6月21日 法律第94号】 （改正なし）

【平成7年6月7日 法律第106号】 （改正なし）

【平成6年6月29日 法律第70号】 （改正なし）

【平成5年11月12日 法律第89号】 （改正なし）

【平成5年6月14日 法律第63号】 （改正なし）

【平成5年5月12日 法律第44号】 （改正なし）

【平成4年6月26日 法律第87号】 （改正なし）

【平成4年6月5日 法律第73号】

（改正後）

第七十九条の十九　協会は、次の事由により解散する。

一　定款に定める事由の発生

二　総会の決議

三　協会員の数が五人以下となつたこと。

四　破産

五　協会の設立の認可の取消し

②　協会の解散に関する総会の決議は、大蔵大臣の認可を受けなければ、その効力を生じない。

③　協会が第一項第一号又は第三号の規定により解散したときは、その代表者であつた者は、遅滞なく、その旨を大蔵大臣に届け出なければならない。

④　前三項に定めるもののほか、協会の解散に関し必要な事項は、政令で定める。

（改正前）

（新設）